

(2) 事業内容 (事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません。)

①事業の具体的な内容 (創業済みの場合は、事業の沿革・状況も記載)

②本事業に取り組んだ動機・きっかけ

③将来の展望 (成長戦略) 【概要】

【特徴、新規性・独創性、競争優位性】

【販路、主要取引先等 (マーケティング戦略)】

【その他 (長期的な成長ビジョン、補足説明等)】

④本事業の経験、知識、人脈、熱意 (経営理念)

⑤本事業が地域に及ぼす影響 (地域貢献)

⑥本事業全体に係る資金計画【新事業の立ち上げ（準備から補助事業実施期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。】

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先)	
			その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容)	
設備資金の合計				
運転資金	(内容)		補助金交付希望額 ((3)経費明細表(b)の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に審査を経て交付します。補助金交付までの間、申請者自身で補助金交付希望額相当額を調達する必要があります。その調達方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。)	
	運転資金の合計			
合 計			合 計	

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

- 既に調達済み
 補助事業実施期間中に調達見込みがある
 将来的に調達見込みがある

《補助金交付希望額相当額の手当方法》 (単位：千円)

方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金 (調達先：)	
その他(調達先：)	
合計額((3)経費明細表(b)の額と一致)	

⑦事業の見通し(月平均)

	創業当初	軌道に乗った後 (年月頃)	売上高、売上原価(仕入高)、経費を 計算された根拠をご記入ください	
売上高①	万円	万円		
売上原価② (仕入高)	万円	万円		
経費	人件費 (注)	万円		万円
	家賃	万円		万円
	支払利息	万円		万円
	その他	万円		万円
合計③	万円	万円		
利益①-②-③	万円	万円	(注)個人営業の場合、事業主分は含めません。	

(3) 経費明細表 (補助対象期間中に補助対象とするものを記載してください。単位：千円)

経費区分	費目	補助対象経費 (消費税抜き)	補助金交付 希望額	補助対象経費 (消費税抜き) に 係る積算基礎
I 人件費	(1) 人件費		/	
II 事業費				
合計		a	b	

※ b は a の 2/3 以内であって、千円未満は切り捨てとする。

(4) 特定創業支援等事業実施者

機関名 _____
 支援担当者職氏名 _____
 連絡先 _____